

早稲田大学 人間科学部 政治・経済 解答例

[I]

問 1. 3 問 2. 4 問 3. 3 問 4. 4 問 5. 1・2 問 6. 3

問 7. 2 問 8. 3 問 9. 3

問 10. 2 (設問がやや不明確,前後の文脈・選択肢から 2 と判断)

注: かつての公選法においては「本表は,5 年ごとに直近におこなわれた国勢調査の結果によって,更正するのを例とする」と規定されていた。

現在は「この表は,国勢調査(…10 年ごとに行なわれる国勢調査に限る)の結果によって,更正することを例とする」と規定する。

問 11. 4 問 12. 3 問 13. 4 問 14. 3 問 15. 1・4

問 16. 3 問 17. 2

[II]

問 1 ① 4 ② 5 ③ 1 ④ 3 ⑤ 5

問 2. 2 問 3. 1 問 4. 5 問 5. (1) 4 (2) 3

問 6. (1) 4 (2) 1

問 7 (1) 2 (2) 5 問 8. 3 問 9. 1 問 10. 3

[III]

問 1. 4 注: 2003 年 7 月現在の国連の推計値は 60.7%

問 2. 2 問 3. 4

問 4. 解なし。注: 欧米列強の植民地支配,主要産物の組合せとして適切なものがない。

問 5. 2 問 6. 4 問 7. 1 問 8. 4

問 9. 解なし。注: 全就業者(総就業人口)にしめる農業就業者(農業就業人口)の割合,日本国勢図会や政経資料集では 1960 年(26.8%),1970 年(15.9%)と表示してある。

問 10. 3 問 11. 4 問 12. 3 問 13. 1 問 14. 2

問 15. 2 問 16. 1 問 17. 2 問 18. 3

[IV]

問 1. (1) 2 (2) 2 問 2 3

問 3 (1) 2 (2) 3 (3) 4 (4) 1 (5) 2 問 4. 1

問 5. 2 問 6. 5 問 7. 1 問 8. 3

問 9 (1) 3 (2) 4 問 10 (1) 1 (2) 1 問 11. 3

注：NPO 法 5 条は、「特定非営利活動法人は、その行う特定非営利活動支障がない限り係る事業以外の事業を行うことができる」と規定する。